

新旧対照表

改正前
埼玉県土木工事業委託業務検査要綱
(趣旨)
第1条 (略)
(用語の意義)
第2条 この要綱における用語の意義は、次の各号に定めるところによる。
(1) 検査員
埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号）第89条第1項の規定により指定を受けた職員で、業務に係る完了検査の事務に従事する者をいう。
(2) 完了検査
完了した業務について行う検査をいう。
(3) 検査命令権者
埼玉県財務規則第89条第1項の規定により支出負担行為についての決裁権者をいう。
(検査員の検査手続)
第3条 部長、課長又は所長（以下「部長等」という。）は、受注者から業務の委託業務完了通知書の提出があったときは、速やかに検査員に業務の検査を行わせるものとする。
2 前項に規定する検査は、委託業務検査命令書（様式第1号）により行うこととする。
(契約に違反する場合の措置)
第4条 部長等は検査員が業務の検査の結果、契約条項に違反するものがあると認めたときは、直ちに、当該契約の相手方に対し、期日を指定して手直しを請求しなければならない。
2 検査員は、違反の事実が重大であると認めるものについては、手直し指示書（様式第2号）により部長等へ手直しを指示しなければならない。

改正後
埼玉県土木工事業委託業務検査要綱
(趣旨)
第1条 (略)
(用語の定義)
第2条 この要綱における用語の定義は、次の各号に定めるところによる。
(1) 検査員
埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号）第89条第1項の規定により検査を行う職員として指定を受けた職員をいう。
(2) 完了検査
完了した業務について行う検査をいう。
(3) 決裁権者
埼玉県財務規則第89条第1項の規定により当該検査に係る支出負担行為についての決裁権者（知事決裁に係るものにあつては、部長とする。）をいう。
(4) 発注課所長
当該検査に係る支出負担行為を行う課所の長をいう。
(検査員の指定)
第3条 決裁権者は、完了検査を行うに当たっては、支出負担行為決議書により検査員を指定するものとする。
2 検査員の変更等が生じた場合は、検査員指定書により検査員を指定するものとする。
(検査員の検査手続)
第4条 発注課所長は、受注者から業務の委託業務完了通知書の提出があったときは、前条の指定を受けた検査員に業務の検査を行わせるものとする。
2 (削除)
(業務の完了を確認できない場合の措置)
第5条
検査員は、業務の完了を確認できないと認めるものについては、委託業務手直し指示書により発注課所長に手直しを指示しなければならない。

新旧対照表

改正前
<p>3 部長等は、検査員から手直し指示書を受理したときは、直ちに、<u>当該契約の相手方</u>に対し、期日を指定して手直しを請求しなければならない。</p> <p>4 部長等は、第2項による手直しが完了したときは、<u>手直し報告書（様式第2号）</u>により、検査員に報告しなければならない。</p> <p>5 検査員は、前項の規定による手直しが完了した報告を受けたときは、当該手直し部分の検査を行わなければならない。<u>ただし、検査員が軽易な手直しと認めたものであっては、この限りではない。</u></p> <p>（検査結果の報告及び検査調書の発行）</p> <p>第5条 検査員は、業務の完了検査を終了したときは、これらの結果を委託業務検査報告書（様式第3号）により、検査命令権者に報告しなければならない。</p> <p>2 検査員は、業務の検査の結果について、委託業務検査調書（様式第4号）を当該業務を所管する部長等に発行しなければならない。</p> <p>3 部長等は、前項の委託業務検査調書を受理したときは、<u>埼玉県委託契約約款又は埼玉県土木設計業務等標準委託契約約款の定めにより受注者に通知するものとする。</u></p> <p>附 則 この要綱は、平成9年11月1日から施行する。</p> <p>附 則 この要綱は、平成15年4月1日から施行する。</p> <p>附 則 この要綱は、平成23年4月1日から施行する。</p>

改正後
<p>2 発注課所長は、検査員から<u>委託業務手直し指示書</u>を受理したときは、直ちに<u>受注者</u>に対し、期日を指定して手直しを請求しなければならない。</p> <p>3 発注課所長は、前項による手直しが完了したときは<u>委託業務手直し報告書</u>により、検査員に手直しが完了した旨を報告しなければならない。</p> <p>4 検査員は、前項の規定による手直しが完了した<u>旨の報告</u>を受けたときは、当該手直し部分の検査を行わなければならない。</p> <p>（検査結果の報告）</p> <p>第6条 検査員は、完了検査の結果について当該業務を適正と認めたときは、委託業務検査調書により、<u>決裁権者に報告</u>しなければならない。</p> <p>3 （削除）</p> <p>附 則 この要綱は、平成9年11月1日から施行する。</p> <p>附 則 この要綱は、平成15年4月1日から施行する。</p> <p>附 則 この要綱は、平成23年4月1日から施行する。</p> <p><u>附 則 この要綱は、平成30年12月1日から施行する。</u></p>